

政策提言フォーマット

1 団体概要

団体名	所在地
特定非営利活動法人 循環型社会推進センター	東京都港区港南三丁目5 - 2 4 第二港南廣瀬ビル5階
代 表 理事長 石井 善明	
担 当 事務局長 木村 均	連絡先 tel 03 - 3450 - 5309
	fax 03 - 3450 - 5309
	e-mail general@ssp.or.jp

団体の活動プロフィール

循環型社会推進センターは、当初任意団体として環境に携わる企業9社で結成されたフォーラムを設立母体としている。フォーラムは1997年から持続型社会に関わるテーマ抽出を行い具体的な提言を行ってきた。一例として

- ・愛知万博への環境関連の仕組み・施設への考え方に対する提案
- ・カザフスタンの環境調査活動

があげられる。

2000年9月にこの活動を基盤に個人や法人の参加を得てNPO法人循環型社会推進センターを設立。9月以降の活動としては、

- ・ International Workshop on Resource Mobilization for Social Development 国連経済社会局・韓国開発研究院(Korean Development Institute)共催 - にNPOとして招待参加(2000/10)
- ・ 国連経済社会局とのミーティング(2000/11)
- 社会・環境面で課題が残された地域の改善案等について -
- ・ 当センターの広報を兼ねて環境啓蒙のためホームページを開設(2001/2)

政策提言フォーマット

2 政策提言概要

(政策提言のエッセンスを下記フォーマットに基づいて紹介して下さい。)

<p>(1) テーマ</p>	<p>実践・体験学習を取り入れた一貫した環境教育を行うことにより、 長期的視点で環境面から次代をリードする人材を育成する</p>
<p>(2) 政策対象分野</p>	<p>横断的政策【環境教育】 小中学生、あるいは高校生までの教育課程が対象</p>
<p>(3) 政策手段</p>	<p>教育課程への環境分野実践教育時間の編成と 実践教育設備の整備</p>
<p>(4) 提言概要</p>	<p>次代を担う小中学生または高校生に、地球環境（資源・温暖化）、水・大気・ 廃棄物、発展途上国の環境問題など広く実践的な教育を行うことが、循環型社会の 実現には不可欠だが、現状においては一貫した環境教育という長期的視点に立った カリキュラム作りは行われていないに等しい。</p> <p>考えられる対策としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中高を通して一貫した環境教育を行うために、環境の問題をグローバルな 地球規模から今住んでいる地域レベルにまで系統立って認識でき、 かつ実見・体験できる環境教育施設での授業を含めたカリキュラム作りを行う。 ・指導者に環境関連実務経験者などを選び、生きた体験に基づく人材活用を図る。 ・現存する環境関連施設（リサイクルなど）に付帯した環境体験学習ができる 教育施設を併設、運営は NGO(NPO)などに委託する。 <p>以上を実現することにより、国民の環境意識を自然発生的に高め、グリーンコンシュー マーを増やし、環境産業への意識を広げ、国内に限らず国際社会においても環境を リードする人材を多く輩出する。</p>
<p>(5) 政策の推進に当たっての検討事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育を管轄する文部省と環境省との横断的な取り組み体制の構築が必要。 ・ゆとり教育・総合教育のなかで環境教育をいかにカリキュラムに加えるかが問題。 ・具体的な効果の出現に時間がかかるが確実に成果が期待できる。